

1 地方税財政制度の抜本的見直し

提案要求先 総務省・財務省
都所管局 財務局・主税局

1 国から地方への税源移譲を実現すること。

真の地方自治とは、地方自治体が自らの財源と自らの責任に基づいて行財政運営を行う「地方主権」を確立して初めて実現できるものである。

国から地方への税源移譲については、本年6月の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」において、国庫補助負担金と交付税を含めた「三位一体」で検討することとされたところである。

したがって、国の財政事情から国庫支出金の削減を先行させることなく、改革の趣旨に沿って、速やかに地方への税源移譲の実現を図るべきである。

また、その移譲にあたっては、首都圏の再生や環境対策など膨大な財政需要に的確に対処するため、東京をはじめ大都市への税源配分に十分配慮すべきである。

- (1) 国と地方の税源配分を抜本的に見直し、消費税や所得税等から、地方消費税や住民税等への税源移譲を速やかに実現すること。
- (2) 国庫支出金については、地方行政に対する国の関与を縮小する観点から、国庫補助金は基本的に廃止し、国庫負担金は真に国が義務的に負担を負うべき分野に限定するなど、積極的に整理合理化を図ること。
- (3) 地方交付税制度については、自主的・自立的な行財政運営を確保する観点から、地方交付税制度が本来果たすべき役割、交付税総額の真に必要な水準までの縮減などについて、抜本的な見直しを行うこと。

2 次に掲げる極めて不合理な措置については、地方税財政制度の抜本的見直しを待つまでもなく、速やかに是正すること。

- (1) 地方交付税の不交付を理由とする財源調整等の廃止
地方道路譲与税の譲与制限

2 固定資産税制の改革

提案要求先 総務省
都所管局 主税局

- 1 大都市地域の商業地等の固定資産税負担を緩和するため、平成15年度の評価替えに当たっては、商業地等の負担水準の上限を引き下げること。
- 2 固定資産税制を抜本的に見直し、地価と税負担の関係が明確になるよう仕組みを簡明化すること。
また、収益価格をより重視した評価方法を検討すること。

3 自動車排出ガスに係る大気汚染対策の強化

提案要求先 総務省・経済産業省・環境省
都所管局 主税局・環境局

都における大気汚染は依然として深刻な状態にあり、多数の健康被害が発生しているが、その根本的な原因は国の自動車排出ガス規制の遅れにある。

大気汚染の改善は一刻の猶予もならない状況にあるにもかかわらず、自動車NO_x・PM法において、規制実施時期を延期し、経過措置を設けたことは、誠に遺憾である。

については、ディーゼル車等の自動車交通に起因する東京の大気汚染を早期に改善するとともに、健康被害者を救済するため、以下の措置を図ること。

4 燃料対策等

(3) 粗悪な軽油による環境悪化を防止し、流通形態の多様化に伴う脱税・滞納などの問題に対処するため、次の措置を講ずること。

ア 自動車燃料に使用される軽油類似製品を輸入する場合には、輸入時に軽油引取税を課税できるようにすること。

イ 輸入業者が、軽油、灯油及びA重油の売りさばき先を経済産業大臣に報告することを義務づけ、大臣が当該報告を関係都道府県知事に通知する制度を創設すること。

ウ 軽油の輸入許可は、都道府県知事の軽油引取税納税証明を要件とすること。

エ 不正軽油の取締、製造・販売及び消費に対する罰則を強化すること。

4 相続税・贈与税の見直し

提案要求先 総務省・財務省
都 所 管 局 主税局

社会経済の活力を維持する観点から、相続税・贈与税のあり方を抜本的に見直すこと。

5 特別土地保有税等の廃止

提案要求先 総務省・財務省
都 所 管 局 主税局

既に役割を終えた特別土地保有税及び地価税を廃止すること。

6 大都市税源の充実

提案要求先 総務省
都 所 管 局 主税局

大都市特有の財政需要に見合う自主財源を確保するため、事業所税の新增設分の税率を引き上げるなど、地方税における定額課税を見直すこと。

7 法人事業税への外形標準課税の導入等

提案要求先 総務省
都所管局 主税局

税収の安定的確保等の観点に立ち、中小法人の負担、景気の動向に配慮しつつ、法人事業税へ外形標準課税を導入すること。導入に際しては、分割基準を事実上、地方団体間の財源調整機能として用いないこと。

8 自動車関連税制の見直し

提案要求先 総務省
都所管局 主税局

環境重視の観点から

- 1 環境負荷の大きいディーゼル車の自動車税率を見直すこと。
- 2 自家用車に比べ低く設定されている営業用車の自動車税及び自動車取得税の税率を見直すこと。